

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	5	施策	10	事業	1
事業名			新規高卒未就職者対策事業(再掲)			担当部局・課室名		経済商工観光部 雇用対策課			
事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成確保		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・新規高卒未就職者の就職促進及び子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図るため、キャリアカウンセリング等の支援を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段(何を したのか)	・新規高卒就職未内定者「出前カウンセリング」の開催 ・「しごと発見ノート」の作成 ・「みやぎ仕事作文コンクール」の実施 ・「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	出前カウンセリングの開催(回)	事業費(千円)	6,668	4,665	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	14	7	7			
					実績値	14	6	-			
	単当たり事業費(千円)	@101.3	@134.1	-							
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・新規高卒未就職者を少なくする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規高卒者の就職内定率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度								
	目標値	96.0	97.0	98.0							
	実績値	96.6	94.3	-							
事業に関する社会経済情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値(平成14年3月末現在81.9%)が底で、その後改善傾向で推移していたが、最近の景気の悪化に伴う求人数の減少等により平成21年3月卒業者の就職内定(決定)率は対前年実績(平成21年4月末現在94.3%)を2.3ポイント下回っており、全国順位も低位にある。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性		妥当	・高校生の就職を取巻く環境は非常に厳しい状況にあるため、本事業は施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っているが、県が国と連携した各種支援を行うことは妥当である。							
	有効性			・平成20年度の出前カウンセリングは6回の開催で24名の参加者があり、そのうち7名の就職が決定したことは、本施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。							
	効率性			・出前カウンセリングの開催については、6会場のうち4会場を公共職業安定所、2会場を公共施設の活用により会場費を節減し、効率的に行った。 ・主たる経費は業務委託費であるため、委託金額が単当たり事業費に影響する。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
事業を進める上での課題等		維持	・参加者のアンケート結果によると、すべての参加者が「役に立った」と回答していること、就職を取巻く環境が厳しい中で就職内定率の向上を図るためにも、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する必要がある。								
次年度の対応方針			課題等への対応方針								
事業の方向性等		・開催時期をもっと早くしてほしいとの意見及びより多くの参加者を確保する観点から、開催時期を検討する必要がある。									
次年度の対応方針		・開催時期について、高等学校等の関係機関の意見・要望等を踏まえて決定する。									

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 2

事業名 キャリア教育総合推進事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・望ましい職業観・勤労観の育成を目的として、経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導などの講習会や講演会を支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続き及び経費の補助	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・事業実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1,215	-
					実績値	1,203	1,308	-
					単位当たり 事業費(千円)	@0.6	@0.5	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・望ましい職業観・勤労観の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・学校が社会人講師を活用している一校あたりの 日数 (日)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	4.8	-	
実績値	4.8	5.1	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・県内の新規高卒者の就職内定率は平成18年度は94.5%、19年度は95.1%と向上しているものの、平成20年秋以降の急速な景気悪化の影響を受け、就職環境は厳しい状況が続いている。さらに、定着率も低く、ニート・フリーター対策としても、キャリア教育の重要性は多くの場で取り上げられており、社会人として望ましい職業観・勤労観を持った人材の育成に努める必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒が自らの進路を考えるよい機会となり、勤労観・職業観の育成に有効である。また、地域人材の活用で、地域性や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。 ・労働局や部局等の事業と関連しており、県の事業として妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、系統的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・極めて少ない単位あたりの事業費で効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・本事業については、H21年度より、「職業観を育む支援事業」と統合し「進路達成支援事業」として実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 3

事業名 職業観を育む支援事業(再掲) 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策とした即効性のある支援を行う。	対象 (何にに対して) 高校生	年度 事業費(千円) 4,147	平成19年度決算 4,147	平成20年度決算(見込) 3,070	平成21年度決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・就職ガイダンス、マナー講習及び少人数制による模擬面接練習	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 ・講習会開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 30 33 @125.70	平成20年度 35 33 @93.03	平成21年度 - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・就職活動に向けた意識の向上と直近の面接スキルの向上	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 ・講習会延べ参加人数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 2,400 2,656	平成20年度 平成20年度 2,800 2,528	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年秋以降の急激な経済情勢の悪化により、就職内定率の低下や内定取消等、高校生の就職環境が大変厳しい状況にある。このような状況下において、就職希望の高校生に対して、企業人事担当者等外部の力を取り入れながら、採用に直接結びつくようなガイダンスやビジネスマナー、模擬面接等即効性のある効果的な指導の充実に求められている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・就職試験直前の講習で面接試験等のポイントを確認でき、即効性のある支援となっている。 ・就職内定率の更なる向上のため、県の関与は重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。 ・受講生のアンケートから満足している回答が9割だった。 ・本事業の中の就職スキルアップ支援事業に参加した生徒の就職内定率は91.3%であった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度と比較して、入札金額が大きく下がったために単位あたり低い事業費で効率的に事業を行った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、進路決定に向けた意識の向上をねらいとして、学校外で実践し大きな成果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒がいること、学校や生徒のニーズが一層多様化していることから、系統的なキャリア教育の推進を目的として、キャリア教育総合推進事業と併せ、「進路達成支援事業」として平成21年度から実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・この事業内容をモデルとして、各学校の指導者が、事業の趣旨、効果を理解し、各学校におけるキャリア教育に位置づけていくために、各校での自主的な取組についても推進していく必要がある。 ・学校のニーズに対応できる多様な職種や年齢層の社会人講師の確保が課題である。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	

・指導者の指導スキルの標準化を図るために、講師に対する研修会等を実施。
 ・低学年から系統的に望ましい職業観・勤労観を育成するための総合的なキャリア教育計画の作成及び実施。
 ・民間業者やNPO等の関係団体と調整等を行い、多様なニーズに対応できる社会人講師の確保のための体制作りを行う。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 4

事業名 ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業(再掲) 担当部局・課室名 教育庁 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・企業や自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、地域産業の中核となる実践力と統合力を持った人材を育成する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・ものづくり現場実習 ・ものづくり高・大・企業連携 ・ものづくり実践指導 ・ものづくりコンテスト ・ものづくり出前授業	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	・インターンシップ派遣生徒数(人)	工業高校生	事業費(千円)	9,377	6,050	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	400	500	600	
					実績値	290	469	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	・技能検定等の資格取得者数(人)	単位当たり事業費(千円)	@32.3	@12.9	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・本県地域経済を支えている中小企業の多くは就業者の高齢化が進み、若手人材の不足が深刻化している。慢性的な人材不足の状況は、将来中核となる技術人材の育成・確保、地域として維持が不可欠な一定レベルの技術・技能の伝承という課題を抱えており、地域産業を担うものづくり人材の育成が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・文部科学省の指定事業で、経済商工観光部と連携し推進している。 ・将来、地域産業を担い中核となる、実践力と統合力を持ったものづくり人材の育成に対する期待は大きく、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・インターンシップ派遣生徒数が大幅に増え、ものづくり現場における実践指導が充実した。 ・技能検定等の資格取得者数が増加した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産官学の連携体制が確立し、各事業所のインターンシップ受け入れ体制が整い効率化が図られた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・平成21年度までの事業であるが、ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業の必要性・有効性を踏まえて、より縮小した形で、併せて他業種についても実施の可能性を検討しながら、新規事業を立ち上げることが必要である。
	事業を進める上での課題等		
	・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 ・インターンシップ受け入れ事業所数を拡充する必要がある。 ・指定事業終了後の準備。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・関係団体との連携により、インターンシップ受け入れ可能な事業所を開拓する。 ・本事業により構築された連携体制と人材育成システムを活用し、新規事業を行うことが適当である。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 5

事業名 ものづくり実践力向上支援事業(再掲) 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・工業高校生のものづくり技能の向上を図り、自動車関連産業をはじめとする製造業関連業界のニーズに対応できる有為な人材を育成する。	対象 (何に対して) 工業高校生	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか) ・企業OB等の技術者による実践指導 ・ものづくりのための最新工作機械の導入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ・技能検定3級・2級の資格取得者数(人)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 76 80	実績値 66 70 -	単位当たり 事業費(千円) - @398.8 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・ものづくりを志向する生徒数の増加(人材確保)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ・製造業に就職する生徒の割合(%) (支援事業関係高校)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 63.5 65 67	実績値 - - -
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・本県においては、現在、富県宮城の実現に向けた企業誘致が進められ、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保が課題となっている。中でも自動車関連産業をはじめとする、ものづくり関連企業では、近年の高度化された多様な製品の加工ニーズに対応できる技術者が不足しており、その積極的な育成が求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けた企業誘致が進む中、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保と育成は、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・技能検定合格者数及び機械保全・機械検査等のものづくり関連資格の取得者数の伸びがみられる。 ・企業技術者による実践指導と最新の工作機械の導入により、企業が求める高度な技術・技能の習得が可能になる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・企業技術者による指導と最新の工作機械の導入を関係高校に集中することにより、効率よく効果的にもものづくり技能の向上を図ることができた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業は、その必要性・有効性の点から維持・継続が適当である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の有効性を高めるため、より効率よく効果的に支援を進めていく必要がある。 ・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・実践指導や工作機械の導入を計画的・段階的に特定高校へ集中するなど、重点化を図る。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 6

事業名 ポジティブ・アクション推進事業(再掲) 担当部局 環境生活部 課室名 共同参画社会推進課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・企業における女性の積極的登用のための措置、すなわちポジティブ・アクションを入札参加登録制度と関連づけて促進し、企業における男女共同参画を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・企業に調査票を送付し、自己点検・申請を依頼 ・女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、認証書と認証マークを交付 ・基準を満たした企業のうち希望する事業者には、入札参加登録の際の評点付与の前提となる確認書の交付 ・ポジティブ・アクション推進フォーラムを開催し、優良企業を表彰	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・調査票送付数(件)	企業	事業費(千円)	2,171	2,269	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	8,000	8,000		
					実績値	7,965	7,694		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・企業における女性の積極的登用のための措置を促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・基準を満たした企業に対する確認書の交付数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					150	300			
実績値					216	118			
事業に関する社会経済情勢等	・女性雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合は増加し、女性の勤続年数も長期化しているが、女性役職者の割合は男性に比べて極めて低く、男女間の賃金格差もなお開きがある。 ・育児休業取得率は男女間で大きく異なり、出産・子育ての仕事への影響は依然として女性に偏っている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・多くの企業では、女性は限られた職務に配置され、役職者にほとんど就いていない等、その能力は十分に発揮されていない。この状況は関係法令の遵守だけでは解消できないため、入札参加登録事業者に対してインセンティブを付与しつつ働きかける当事業は、必要性が認められる。 ・なお、男女間の格差を改善するいわゆる積極的改善措置は、地方公共団体の責務として男女共同参画社会基本法に、また、県の責務として「宮城県男女共同参画推進条例」に規定されている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまでの「確認書」は特定業種を対象としていることから、他の業種にもポジティブ・アクションを広めるため、あらゆる業種を対象とする「女性のチカラを活かす企業認証制度」を平成20年7月から実施し、平成20年度は147件を認証した。 ・入札参加登録事業者に限られる「確認書」とは一概に比較できないが、対象企業を拡大したこと、また、認証によるメリットも増やしていることにより、企業における男女共同参画の推進に効果があったと考えられる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たりの事業費は低下してきており、ポジティブ・アクション推進フォーラム開催にあたっては、他団体との共催により講師謝金・会場使用料等の支出を削減するなど、効率的に行われたと判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・他の事業との統合ではなく、事業の実施方法等を見直すことにより、事業の成果と効率性を更にあげることが可能と考える。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・対象業者の中でも、確認書交付対象外の業種がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・平成21年度からは「女性のチカラは企業の力」普及推進事業として新規に実施し、「女性のチカラを活かす企業認証制度」は平成21年度も継続して実施する。 ・「女性のチカラを活かす企業」認証マークの使用に加え、宮城県中小企業経営安定金融融資制度や商工中金が展開する「女性の社会進出総合支援策」の対象となる等、確認書の交付対象外であった他の業種にもメリットを付与することにより、自主的な取り組み推進への動機付けを更に強化する。			

事業名	産業人材育成プラットフォーム構築事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業人材対策課
-----	--------------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業				
	概要 ・関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 446	平成20年度 決算(見込) 462	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) ・産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置、運営 ・外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 ・人材育成フォーラムの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・産業人材育成協議会が関与する人材育成プログラムの実施数(外部競争資金の公募申請件数)(件、累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 3 4 @111.5	平成20年度 5 5 @92.4	平成21年度 7 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・外部競争資金の採択額(百万円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 112	平成20年度 平成20年度 - 180	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・全国で学校と企業などが連携した人材育成の取組みが活発化したが、景気後退を機に企業の取組度合いが低下する懸念が生じている。 ・一方、県内の大崎地域では平成20年10月10日に大崎地域におけるものづくり企業の経営基盤の強化のため、企業相互間の情報交換と連携を行うことを目的として「大崎ものづくりネットワーク協議会」が設立されたほか、仙南地域では平成20年3月27日に仙南地域における製造業及び工業関連産業等地域産業界が一体となって基盤強化を図ることを目的として「NPO法人仙南広域工業会」が認証されるなど、地域単位での人材育成の機運が生まれている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少社会が到来する中、産業成長には技術力や生産性の向上等を支える人材の育成・確保が欠かせない。そのため、関係機関の連携による取組が必要となるが、連携に向けた調整機能が県に求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を5件申請し、すべて採択(約1.8億円)され、地域を担う人材の育成が行われた。 ・外部競争資金の一つである「工業高校実践教育導入事業」「地域産業の担い手育成プロジェクト」(通称クラフトマン21)の実施により、県内高校生の技能検定合格者数が平成19年度は121人に対し、平成20年度は189人に増えており、一定の成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産業界、産業支援機関、教育界及び行政等の関係機関の連携により最小コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果があがることなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・多様な主体による県内各地での自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討。 ・人材育成に取り組む主体を顕彰する方策の検討。 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に、理解し支援してもらうための機運醸成策の検討。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・公募競争資金の継続獲得により、関係機関に人材育成の手法や資金獲得のノウハウを蓄積し、自発的な取組を誘導する。 ・圏域を単位として高校と企業・団体が連携し「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識のもと、多様な取組を拡充する。(全県の取組を地域展開へ、工業高校の取組を農業高校に拡大)		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 8

事業名 ものづくり人材育成確保対策事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材対策課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し、製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・学生や教員を対象に工場見学会や県内製造業PRセミナーを開催 ・キャリアカウンセラーを高校に派遣し職業観醸成や製造業就職に向けたセミナーを開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	・キャリアカウンセラーの高校派遣回数(回)	県民	事業費(千円)	-	5,213	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	20	25	
					実績値	-	21	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・理工系学生や高校生の県内製造業への就職拡大	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	・高等学校新規卒業者のうち製造業就職者数(人)	単位当たり事業費(千円)	-	@199.5	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・米国発の経済危機がおきる年度前半までは、製造業の人材確保は逼迫していた。しかし、世界規模の景気低迷となった年度後半は、企業の事業縮小をはじめ、誘致企業の進出スケジュールにも遅れが生じると、製造業は採用抑制基調に転じた。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・景気低迷により人材需給の逼迫は回避されたが、中長期的には、少子化の進展や産業集積の進展により、人材の確保が欠かせないことから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標は目標を上回ったほか、初めて県内製造業のPRセミナーを県外の大学や高専で開催するなど、製造業の人材確保に向け成果があった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・会場費のかからない手法とするなど、低コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果があがっていること、人材確保は中長期での認知度向上に取り組むことで成果があがることなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・3Kや不況下での人員整理といったマイナスイメージの払拭 ・安定した働く場の確保		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・優秀な理工系人材の確保を図るため、県内外に対する情報発信ツールを拡充する。 ・景気の好不況にかかわらず、大学等の教授や就職担当者との信頼関係を醸成する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 9

事業名 みやぎ自動車関連産業人材育成事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材対策課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 -	平成20年度 決算(見込) 44,202	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか) ・精密機械職種の機器整備 ・自動車最新技術の教材整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ・訓練時間数(時間)	指標測定年度 平成 年度 平成20年度 平成 年度	目標値 - 実績値 -	平成20年度 1,400 平成 年度 1,400	平成 年度 - 平成 年度 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・整備した機器・教材を活用した職業訓練の実施	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ・機械関連の主要な技能 検定資格取得者数(累 計)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 実績値 -	平成21年度 - 平成21年度 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	宮城県では自動車関連産業の企業誘致を積極的に展開し、この産業の幅広いそ野の育成定着により、県産業の拡大を目指している。				
	事業に関する社会経済情勢等					
	宮城県では自動車関連産業の企業誘致を積極的に展開し、この産業の幅広いそ野の育成定着により、県産業の拡大を目指している。					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自動車関連産業の企業誘致を展開しているが、これまでの県の産業層には自動車関連産業に対応する技術や人材は乏しく、特に企業誘致に不可欠な人材育成は喫緊の課題となっており、当該事業は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成30年までの技能検定資格取得者150人の目標に向けて、ある程度条件整備が整った。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	・平成20年度の事業費は機器及び教材の整備なので、20年度は対象外。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・一定の事業成果はあがっており、人材育成は中長期で取り組むことで成果があがることなどから、事業を継続する必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・整備した機器・機材の活用したより効果的な職業訓練の実施 ・普通課程の職業訓練以外の在職者訓練等での活用の検討		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・2年課程の2年生の訓練が開始され、より効率的な職業訓練を実施することにより、修了生が取得する技能検定資格の取得数及び等級の向上を図る。 ・整備した機器・機材を活用した在職者訓練の実施を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 10

事業名 みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。	対象 (何に対して) 中小企業等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 26,443	平成20年度 決算(見込) 13,942	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座,実践経営塾,みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 ・当該事業(講座等)の開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 32 32 @551.9	平成20年度 17 12 @382.5	平成21年度 17 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・起業や新事業創出の促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 ・当該事業において支援した企業社(者)数(社(者))	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 102 125	平成20年度 平成20年度 102 45	平成21年度 平成21年度 102 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が促進する中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期が見られる。 ・中小企業、特に製造業においては受注状況の悪化が見られる中、中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度から起業家育成講座3回から2回へ、実践経営塾24回の定期開催から随時開催へ、みやぎビジネスマーケットも2ヶ月に1回から随時開催へ変更したことから受講生は23人、実践経営塾の受講企業数は14社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は8社と前年より減少したものの、地域派遣経営相談を拡大することにより地域企業への支援の拡大を図っている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各事業(講座等)1回あたり、約38万円で実施することができ、全体事業費及び1回あたりのコストを削減でき効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台圏域以外の中小企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・県地方機関との連携を強化し事業PRを行うとともに、20年度から同機構で行っている移動経営相談を通して仙台圏域以外の参加企業の掘り起こしに努める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 11

事業名 みやぎ海外高度人材育成活用事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・関係団体が行う人材育成及び就職ガイダンス等の開催を支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・アジア人財資金事業(経済産業省)の事業支援及び関係団体との調整 ・留学生向け企業説明会の開催に向けた地元企業の紹介等	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	・留学生向け企業説明会での地元企業参加数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4	7	10
					実績値	4	7	-
					単位当たり事業費(千円)	-	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内に在住する留学生や外国人研究者等の地元への就職及び定着を促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	・留学生の県内企業への就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度	
目標値					95	107	120	
実績値	102	93	-					
事業に関する社会経済情勢等	・近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきた。 ・国においては、「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を打ち出している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由	
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・グローバル化の進展、人口減少の時代において、日本人に限らず、留学生等の地元定着によって高度な人材を確保することができ、施策の目的に沿っている。 ・学生の希望就職先と企業側の需要のマッチングは県内の雇用対策にも関わるものであり、本事業への県の関与は妥当である。
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・アジア人財資金事業には、35人(昨年度比11人増)の留学生が参加した。 ・留学生の県内企業への就職者数は93人で、前年度から9人減少したが、留学生向け説明会への参加企業は前年度から3社増加したことで、雇用の機会は増えつつある。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元企業の参加が増加しており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるので、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・留学生の地元企業就職についての地元企業側の意識醸成と留学生向け企業説明会の一層の周知を図っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・留学生向け企業説明会を広く地元企業に広報するとともに、留学生の地元企業就職について、地元企業側の更なる意識の醸成を図っていく。			

事業名	新規就農者確保育成総合支援事業	担当部局 課室名	農林水産部 農業振興課
-----	-----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・農業高等学校での教育提供を通して卒業者が農業に就業するよう支援を行う。また、認定就農者に対して、就農前研修の経費等にあてる就農支援資金の貸付けを行い、研修終了後、一定の要件を満たした場合当該資金の返済負担の軽減を行う。(注:「認定就農者」とは、新たに就農を希望する者で、就農計画を作成し、知事が認定した者。) 対象 (何に対して) 就農候補者 認定就農者	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・講義と実習を組み合わせたカリキュラムを実施する。 ・就農支援資金の償還免除を実施する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・就農支援資金の償還免除実施件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・実践教育を行い就農へ誘導する。 ・就農に当たったの負担を軽減し、就農が円滑に行われるようにする。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・新規就農者数(人)	目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成18年度 目標値 実績値	平成20年度 平成19年度 目標値 実績値	平成21年度 平成20年度 目標値 実績値
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農業従事者の減少や高齢化の進展など、農業の生産構造のぜい弱化が進行する中で効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う強靱な農業構造を構築することが重要である。 ・このような中で、人材の育成・確保については、新規就農者の確保数の平成22年目標(140人)は未達成であるが、担い手へ発展することが期待される新規就農等を促進し、質の高い農業者の育成を図るための就農支援を行う必要がある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・青年等の新規農業者の育成に資するため、農業に関する専門的な技術の修得、経営意識を高揚する機会として必要である。 ・円滑な就農に向け、就農初期に必要な投資・負担を軽減する上でも、就農研修資金に対する償還免除は必要である。 ・農業を担う新規就農者育成は公共性が高く、民間での実現が困難であることから、本事業への県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成20年度農業高等学校での養成課程卒業生36名のうち24名が農業従事者の方向に進むことになり貢献できた。 ・就農支援資金借受者の166名が農業に従事しており、確実に就農者の確保につながっている。 ・本事業は施策目的の実現に貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・大学校におけるほ場や施設・機械の維持管理、講師陣の確保、学生への教育環境確保のためには、これ以上の経費削減は難しい。 ・新規就農者として確保した人材の定着を図るためには、償還金の免除を通じ、間接的に経営支援をするために必要な経費である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・農業高等学校は農業を職業とした教育を行う県内唯一の機関であり、就農に必要な専門的技術の修得、経営意識の高揚の機会を与えるものであることから、他の事業との統合はない。また、新規就農者に対する就農初期の助成措置は当該事業のみであることから、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・学生を就農へと誘導できるよう実習時間等の充実と若年離職者等への効果的な研修体系の拡充を図るとともに、県関係機関と連携を図りながら、就農者の定着を推進する必要がある。 ・養成課程における学部の定員割れが認められるため、専修学校化を図った大学校の魅力のPRに努めて入校生募集に向けた広報活動の見直しを図る。	課題等への対応方針	
	・本県における次代の農業の担い手の確保・育成の教育機関として、また農業者等の研修機関として、今後も実践大学校における事業を実施する。 ・また、就農支援資金の償還免除により就農の動機づけを高めており、新規就農希望者の確保、育成に効果を発揮していることから、引き続き重点的に取り組む。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 13

事業名 森林・林業次世代リーダー育成強化事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・林業の作業現場における生産活動の効率化、労働生産性の向上、丸太の儲かる売り方及び所有者への還元額向上など、高度な知識と技能を有した経営力・生産力の高度化を図られる人材の育成を進める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・トータル・コーディネーター育成研修、ハイパー林業技能者育成研修の開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	・研修実施日数(日)	県民	事業費(千円)	-	4,800	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	10	10	
					実績値	-	9	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・トータル・コーディネーターの育成、ハイパー林業技能者の育成	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	・トータル・コーディネーターの育成者数(人)	単位当たり事業費(千円)	-	-	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					-	20	20		
実績値	-	33	-						
事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化防止対策として、二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・管理が求められている。 ・木材価格が下落し続ける中、森林所有者が経営意欲を保てるだけの所得を確保していくためには、木材搬出における機械化・効率化によるコストの低減が不可欠。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・効率的生産システムの構築、先進的な視点、市場動向を見据えた供給体制など、経営力・生産力の向上と併せて、所有者への還元額が向上することで、森林整備が進むことから、経営感覚に長けた人材を育成することが急務にある。 ・「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」に基づく新しい概念の事業であり、当面は県が関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・育成数20人の目標に対して33人が受講し、経営改善に向けた事業コストの分析や持続的な森林施業に必要な知識と技術を習得。 ・最大5年間継続した研修を実施するため、平成20年度終了時点では経営力・生産力に長けた人材育成に至っていない。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業初年度であったため、研修に使用する測量器具等の経費を要したが、室内及び現場研修等に要する経費は必要最小限で実施しており、事業は概ね効率的に行われた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・営業力の向上による森林所有者からの受託と、生産力の向上によって森林の整備が推進されることから、今後も引き続き最大5年間にわたる研修を実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・新しい概念の人材育成プログラムであることから、目指す人材の育成に向けて着実に前進しているかを検証しながら進める必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・講師や参加者の意見を反映しながら、目指す人材の育成に向けて、柔軟に研修内容の追加・見直し等を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 14

事業名 森林整備担い手対策基金事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・林業就業者の福利厚生を充実するとともに、基幹林業技能作業士(林業に関する専門的技術・知識を有する林業技能者)の育成を進める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・基幹林業技能作業士育成研修の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・研修実施日数(日)	県民	事業費 (千円)	23,347	21,795	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	54	54	40	
					実績値	54	54	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・基幹林業技能作業士の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・基幹林業技能作業士認定者数(人)(累計)	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化防止対策として、二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・管理が求められている。木材価格が下落し続ける中、森林所有者が経営意欲を保てるだけの所得を確保していくためには、木材搬出における機械化・効率化によるコストの低減が不可欠。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・林業就業者の高齢化と新規就業者が減少する中、資源の充実に伴う木材生産や森林吸収源対策としての森林整備(間伐)が増加していることから、基幹林業技能作業士の育成が急務である。 ・適切な作業手順や高度な技術の習得を効率的に行うため、長年、県が関与してきた経緯があるが、改めて研修生を派遣する事業者等の意見を反映し、県の関与を再検証する時期にきている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度には6人の受講生が林業に関する技術を習得し、また林業の現場に必要な各種資格・免許(林業架線集材作業主任者免許、はい作業主任者技能等)を取得し、基幹的林業技能作業士として、各地域で活躍している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・講習及び現場研修等に要する経費は必要最小限で実施しており、事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内の林業における労働力不足が深刻化していることから、労働生産性の高い優秀な人材の育成は、今後も実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本事業の有効性を認識しつつ、自らの事業遂行のため研修生を派遣できない事業者等への配慮。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・多忙な時期を避ける等、研修期間や講習内容を変更する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 15

事業名 林業後継者育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法	概要 ・林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 436	平成20年度 決算(見込) 450	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) ・専門的な技術・知識を習得するための研修会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ・林業教室受講生数 (人)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 10 実績値 11	単位当たり 事業費(千円) -	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 1,343 実績値 1,344	10 11 -	10 11 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・地域の中核的な林業従事者の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ・林業教室修了生数 (人:累計)	目標値 1,343 実績値 1,344	実績値 11 単位当たり 事業費(千円) -	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	1,343 1,353 1,363	1,355 -	-	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・林業就業者数は、平成17年の国勢調査結果では738人と10年前(H7:1,332人)に比べ約4割減となり、高齢化も進んでいる。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・林業後継者等が業務に従事するための基本的知識並びに総合的な技術を習得し、地域の中心的な担い手を確保するための窓口として必要な事業である。 ・県の林業普及指導分野と連携することで効率的・経済的な実施が可能となっていることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ほぼ目標どおりの受講生を確保し、育成(終了)していることから、事業の成果は認められる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・担い手の入門的研修という事業の位置付けが明確であるとともに、他に同様の事業はないことから、統合の必要はない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当事業により発掘した人材がより高度な技能・知識の習得を希望した場合の対応	課題等への対応方針	
・より高度な技能・知識の習得を行う、森林整備担い手対策基金事業(基幹林業技能作業士育成)、森林・林業次世代リーダー育成強化事業(ハイパー林業技能者育成)との連携を図りながら、地域の中心的な人材の育成に向けて今後も継続して実施していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 16

事業名 沿岸漁業担い手活動支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・水産業改良普及組織を軸にして、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、漁業体験(中学生から大学生)や経営改善のための学習会を開催するとともに、安定的な経営体の育成と経済活動を促進する観点から青年漁業者や漁村女性グループの起業化を図る。	対象 (何に対して) 一般県民、青年・女性漁業者等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 2,772	平成20年度 決算(見込) 2,492	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか)	・経営等改善学習会及び新技術習得交流事業のほか、中高生を対象とした体験学習を開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ・経営改善学習会、新技術習得交流事業及び中高生を対象とした体験学習会等の開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 18 17 @163.1	平成20年度 18 16 @155.8	平成21年度 18 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・意欲と能力のある漁業の担い手を育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ・上記学習会等の参加者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 680 622	平成20年度 平成20年度 680 874	平成21年度 平成21年度 680 -
	事業に関する社会経済情勢等	・漁業就業者の減少、高齢化が続いている。 ・さらに、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は沿岸、沖合など漁業種を問わず減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくためにも、漁業の担い手の育成・確保はより重要になっている。					
	事業に関する社会経済情勢等						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内産業を担う人材育成は県施策のうちでもっとも重要な施策の一つであり、施策目的、県の役割分担、社会経済情勢等から総合的に判断しても、本事業の必要性は妥当と判断する。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業費は年々減少となっている中、経営改善学習会や各種研修事業は参加者が増加したほか、経営感覚の醸成など一定の有効性が見受けられる。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費が年々減少しているが、新規就業者確保へ向けた取組、現在の漁業就業者の経営改善のための学習会や新技術習得のための研修など、人材の育成・確保に向けた多方面からの事業を実施している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・人材育成は継続的かつ長期的に行われるべき事業であることから、今後も中高生を対象とした体験学習や青年・女性漁業者の資質向上のための研修会等を継続して行っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・今後、漁業従事者数が急減する可能性は高い(高齢化に伴う引退等)ことから、漁業の担い手確保・育成は急務の課題である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・引き続き、漁業体験(中学生から大学生)や経営改善のための学習会を開催するとともに、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、青年・女性漁業者の資質向上のための研修会、技術修得のためのグループ活動への支援を行い、安定的な漁業経営体の育成と経済活動を促進する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 17

事業名 漁業後継者育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業士などの漁業後継者団体(グループ)の自主的活動への支援及び資質向上を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	沿岸漁業担い手団体が実施する活動に対し、実践活動の促進・支援を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・青年・女性漁業者、漁業士等の団体が開催・参加した講習会等の回数(回)	沿岸漁業担い手団体(グループ)	事業費(千円)	0	0	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	20	20	20	
					実績値	19	18	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・意欲と能力のある漁業の担い手育成のため、漁業後継者グループ活動の活性化を促し、本県沿岸漁業の健全な発展を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・上記講習会等の参加者数(人)	単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
評価対象年度	平成19年度				平成20年度	平成21年度			
指標測定年度	平成19年度				平成20年度	平成21年度			
目標値	900				900	900			
実績値	822	1,064	-						
事業に関する社会経済情勢等	・漁業就業者の減少、高齢化が続いている。 ・さらに、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は沿岸、沖合など漁業種を問わず減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくためにも、漁業後継者の確保・育成はより重要になっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内産業を担う人材育成は県施策のうちでもっとも重要な施策の一つであり、施策目的、県の役割分担、社会経済情勢等から総合的に判断しても、本事業の必要性は妥当と判断する。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・漁協青年部女性部の活動を「全国青年・女性漁業者交流大会」で報告し、青年部が農林水産大臣賞を、女性部が水産庁長官賞を受賞する等自主的活動が高い評価を得ることができたことから有効性が見受けられると判断する。 ・さらには、「農山漁村いきいきシニア活動表彰」では県漁協石巻地区支所女性部が水産庁長官賞を受賞、「食アメニティーコンテスト」では、県漁協本吉大谷支所女性部おばちゃん倶楽部が農林水産大臣賞を受賞するなど、活発な活動が評価されている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・後継者の育成は継続的かつ長期的に行われるべき事業であることから、今後も青年・女性漁業者を始めとした漁業後継者の資質向上のため継続して支援を行っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・団体の中での個人の関わり方(個人個人の積極的な団体への参加)を促していく必要がある。 ・漁業士、漁青連、漁協女性部など各団体間の連携促進を図っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・各団体の支部、総会、研修会などへの積極的な参加を呼びかけるとともに、各団体独自の活動の活発化を促す。			

事業名		エコファーマー支援普及事業(再掲)			担当部局 課室名	農林水産部 農産園芸環境課		
事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・持続性の高い農業生産方式(土づくり, 化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画をたて, 都道府県の認定を受けた農業者(エコファーマー)の拡大を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・農業者等への啓発資料の作成	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・啓発資料部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	100,000	80,000	-
					実績値	80,000	50,000	-
					単位当たり 事業費(千円)	@0.01	@0.02	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・持続性の高い農業生産方式 に取り組む農業者を増加させ る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・エコファーマー取得農 業者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					2,500	8700 (当初2,500)	9000 (当初2,500)	
実績値	8,714	8,975	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・エコファーマーの取得により, 販売農産物に共通シールを貼り付け差別化できることにより生産部会等での取得が進んでいる。 ・農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援の要件として, エコファーマーの取得が必要なことから, 取得者が増加した。							

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農林水産省の交付金である農地・水・環境保全向上対策における採択要件となっている。 ・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・目標を上方修正(2,500から8,700人)したが, 実績値が上回っており有効性が認められる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・リーフレットの作成と併せて, 宣伝用のぼり等を作成したため, 単位当たり事業費が増加したが, より目に触れる機会が増加し, 宣伝効果が高まった。

事業の 方向性 等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取り組む農業者の計画を認定することとなっている。 ・販売農産物については, 県の認証する特別栽培農産物と一体的に, 効率よくPR活動を行う。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・エコファーマー農産物の販売促進, 消費者等への認知度の向上等		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・特別栽培農産物と一体的にPR活動を行う。			

事業名	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	担当部局 ・課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	---------------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画の策定のため、生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・取組農家戸数(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・農産物認証・表示農地面積(ha)	目標値	2,250	2,250	2,250
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。		実績値	2,287	2,388	-	-
					単位当たり 事業費(千円)	@3.1	@4.5	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由	
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度と比較して、単位あたり事業費は増加している。これは、有機農業定着促進事業の追加及び農産物認証確認嘱託員の報酬の増額によるためであり、概ね効率的と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから引き続き同程度の内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。			